

1 調査の名称

森林環境税企業アンケート調査

2 調査の目的

本調査は、森林環境税を負担する県内企業にアンケートを実施し、同税に対する関心や意見などを把握することにより、「今後の同税のあり方（課税期間の延長、使途など）」を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲 ( 個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他 )

令和3年度末で県内で活動中の法人（均等割非課税・課税免除の可能性のある公益法人、NPO法人など一定の法人格の法人を除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 2,000社（母集団の大きさ：約12,500社）

(2) 報告者の選定方法 ( 全数 無作為抽出 有意抽出 )

高知県が利用する、県内で活動中の法人が一覧となっているデータベースを母集団情報として、2,000社を無作為抽出

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添調査票を参照）

①従業者数・資本金等の額・主たる事業所のある市町村・業種・森林の所有の有無

②取り組んでいる森林環境保全活動、新たに取り組みたい森林環境保全活動

③森林の保全や整備のため、取り組むべき又は充実すべきだと考える事業

④森林環境税の継続への考え・企業の負担への考え方・企業の負担率への考え

⑤意見や要望（自由記述）

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在（調査実施期間中の任意の1日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 高知県—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他 ( )

[調査方法の概要]

・高知県から調査業務を受託した民間事業者が、郵送により調査票を調査対象に送付する。

・報告者は、利便性等から①郵送回答または②オンライン回答を選択できる。

①（郵送回答）調査票に記入し、返信用封筒により民間事業者に郵送で提出する。

②（オンライン回答）調査票に記載のURL及びQRコードから設問が掲載されているウェブページから回答することにより、民間事業者に報告する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り  毎月  四半期  1年  2年  3年  5年  不定期  その他 ( )

※ただし、令和4年調査は前回から6年後に実施

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年8月8日～令和4年9月13日